

1 概要

- (内政)2日、バルパライソ州で大規模な森林火災が発生し、133名死亡。
- (内政)6日、チリ南部で発生したヘリコプター事故によりピニェラ前大統領が死亡。
- (外交)20日、チリ、国際司法裁判所のパレスチナ情勢に関する審理で意見を陳述。
- (内政)21日、CPTPPがチリで発効してから1年が経過、域内での輸出に勢い。
- (外交)24日、ロシアのウクライナ侵攻から2年、チリ政府は改めて非難表明。

2 内政

(1)バルパライソ州における大規模火災

ア 2月2日、バルパライソ州を中心に大規模な森林火災が発生した。火災は16日までにほぼ鎮火したが、延焼面積は約1万6千ヘクタールに及んだ。チリ内務・治安省国家防災対策庁(SENAPRED)は、今回の大火災による死者を133名、負傷者を1,250名と発表している。

イ この大火災のチリ国内への経済的影響について、市場の見方によれば、被災地の観光業や商業に大きな影響を及ぼすが、一国全体で見るとその経済的影響はそれほど大きくなく、第1四半期のGDPに与える影響は限定的とされている。

ウ 今回の大火災ではビニャ・デル・マル市内の植物園も壊滅的な被害を受け、敷地の99%が燃え尽くされた。しかし、「緑の遺産ヒロシマ」プログラムの一環で2022年10月に同植物園に植樹された「被爆樹木」(クスノキ6本、柿3本、銀杏13本)が焼失を免れ、奇跡的に生存していたことが確認された。

(2)ピニェラ前大統領の死去

ア 2月6日午後3時頃、チリ南部ロス・リオス州のランコ湖(当館注:サンティアゴの南約770キロ)においてヘリコプターの墜落事故が発生し、搭乗していたセバスティアン・ピニェラ前大統領(74才)が死亡した。同機には前大統領のほか3名が搭乗していたが、これら3名は自力で岸に辿り着いた。

イ 同日夕刻、ボリッチ大統領は会見を行い、国として3日間の喪に服することと国葬を行うことを表明した。7日、ピニェラ前大統領の棺がサンティアゴ市内の旧議会に到着し市民が最後の別れを惜しんだ。9日、棺はメトロポリタン大聖堂に移されミサが執り行われた。

ウ ピニェラ前大統領の逝去を受けて、バイデン米大統領、マクロン仏大統領、ミレイ亜

大統領、ルーラ伯大統領、ボルアルテ秘大統領、プーチン露大統領など各国首脳から弔意が表明された。

(3) CPTPP 発効1周年

2月21日、CPTPPがチリで発効してからちょうど1年が経過し、輸出業者は域内市場での製品の勢いを感じている。チリ外務省は、関係国との経済貿易協定で関税優遇措置がなかった様々な品目で心強い結果が出たと説明している。日本との関係に関しては、例えば、食肉では、2023年に日本市場への豚肉出荷が数量で27%、金額で34%増加し、サーモンでは、日本、メキシコ、ベトナムの3カ国においてプラスの効果をもたらしたと、それぞれの業界団体幹部が述べている。

(4) ボリッチ政権に関する世論調査（「Cadem」(2月第2週)）

ア ボリッチ大統領の施政を評価するか。(括弧内は1月第4週の結果)

評価する	: 31% (32%)
評価しない	: 61% (61%)
どちらでもない	: 5% (4%)
わからない、無回答	: 3% (3%)

イ 故ピニエラ前大統領について

(ア) ピニエラ前大統領の主な功績は何か。(複数回答)

パンデミック対応(ワクチン、給付金)	: 52%
鉱山落盤事故対応(33人の鉱夫救出)	: 49%
2010年の地震からの復興	: 30%
社会騒擾及び新憲法制定プロセスの合意	: 18%
経済成長及び雇用創出	: 18%

(イ) チリが直面した問題についてピニエラ前政権をどう評価するか。

大きな進展があった	: 60%
解決を試みたが失敗した	: 25%
問題を解決しなかった	: 6%
問題をより悪化させた	: 6%
わからない、無回答	: 3%

(ウ) ピニエラ前大統領はどのように歴史に残ると思うか。

偉大な大統領	: 36%
平均より良い	: 41%
他と同じ	: 16%
平均より悪い	: 3%
最悪な大統領	: 3%

ウ バルパライソ州における大規模火災

(ア)バルパライソ州で発生した大火災への政府の対応について賛成するか。

賛成する :38%

反対する :55%

わからない、無回答 : 6%

どちらでもない : 1%

(イ)火災の原因について。

人為的なものだと思う :87%

偶発的なものだと思う :12%

わからない、無回答 : 1%

エ 経済・社会の現状

(ア)チリは良い方向に向かっているか。(括弧内は1月第4週の結果)

向かっている :26%(27%)

向かっていない:70%(67%)

(イ)チリ経済は現在発展しているか。

発展している :16%(23%)

停滞もしくは後退している :83%(75%)

(5)南部治安情勢

2月6日に発生した事故で死亡したピニエラ前大統領は、その任期中の2021年6月に、毎年6月の冬至を「先住民の日」として祝日とする法律を施行した。前大統領の死去を受けて、南部地域で平和を希求するマプーチェ・コミュニティはその死を悼んだ。マプーチェ職業組合のアルカマン会長は、前大統領は公約の全てを果たしていないとしつつも、「この祝日制定により、我々先住民とその家族は自身の精神性と社会生活の独自の活動を展開することができた」と述べている。

3 外交

(1)中南米地域(難民問題)

2月1日、チリ外務省において、難民に関するカルタヘナ宣言40周年(Cartagena +40)プロセスの関連会合が開催され、ラテンアメリカ及びカリブ諸国の外交団との情報交換会が開催された。同プロセスは、地域諸国、市民社会及び国際機関が、人権及び国際協力に焦点を当てつつ、相互に関連する諸問題について討議し考察する機会であり、また、新たな課題を特定し国レベルでのグッドプラクティスを共有する場でもある。

(2)大火災被害に対する国際機関の支援

2月16日、デ・ラ・フエンテ外務大臣代行は、マリア・ホセ・トーレス駐チリ国連常駐調

整官と会合を実施した。同会合において、デ・ラ・フエンテ外務大臣代行は、バルパライソ州で発生した火災について、国連の諸機関からチリに提供されたさまざまな援助に謝意を述べ、また、この悲劇に対処するためのチリ外務省との連携した取組を強調した。

(3)対日関係(大阪万博)

2月19日、チリ政府は、2025年日本国際博覧会(関西・大阪)チリ館における展示シナリオの提案、内装建築及びファサードのコンセプト案を定めるための一般競争入札を開始した。提案書の期限は本年3月12日で、選考は3月28日に行われる。大阪万博は、2025年4月13日から10月13日の間に開催され、テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」である。

(4)イスラエル・パレスチナ情勢

ア 2月20日、チリは、国際司法裁判所(ICJ)において、パレスチナ占領地におけるイスラエルの政策と慣行がもたらす法的影響について、国連総会が要請した勧告的意見に関する手続の口頭弁論に出席し、ヒメナ・フエンテス氏(当館注:前チリ外務次官)が意見陳述を行った。

イ この勧告的意見の要請は、イスラエルによるパレスチナ領土の占領という状況に関して、国連総会がその機能を適切に行使できるよう、ICJがこの状況に適用される国際法の規範を明確にすることを目的とするものであり、50カ国以上が参加した。

(5)ウクライナ関係

2月24日、チリ政府は、ロシアによるウクライナ侵攻の開始から2年が経過した機会に、この侵略に対する断固たる非難を改めて述べるとともに、ウクライナの主権と領土の侵害の継続、そしてウクライナ国民の苦難への深い憂慮を表明した。この中で、チリは、国連憲章、国際法、紛争の平和的解決手段、そして国家間の関係を律する基本原則の尊重へのコミットメントを再確認し、国連安全保障理事会の早急な改革を求めた。

(了)